

金武町議会報



さん乙ん

第124号

発行：平成23年2月22日



▲「コスモス」

主な内容

一般質問	2～10P
仲間昌信／嘉数義光／伊芸 孝／大城一之／大城政敏 仲間政治／外間現一郎／東 寛治／崎浜秀幸	
委員会委員改選・定例会議決結果	11～12P
平成22年第7回臨時会議決結果・意見書	13～14P

金武町公式ホームページ <http://www.town.kin.okinawa.jp>

平成22年 第8回 定例会

一般質問

(※質問順に掲載し、質問・答弁は要約)



仲間 昌信 議員

金武湾へ「世界一の平和の女神像」建設を

建設に向けて取組む考えは

町長 環金武湾振興QOLプロジェクト計画の中で検討したい

仲間議員

沖縄県は先の大戦で本土決戦の捨て石となり、多くの生命・財産が奪われた。

平和を愛することは世界共通の財産であり、金武湾の地の利を生かして「世界

仲間議員 行政のトップリーダーとして、建設に向けて声を出していくことが大事だと感じるが。

町長 協議会の中では、3市町村がいろいろな事業計画等を出してくる。その中で

は予算を伴わないということに進まない事業等もある。平和の女神像の建設について、計画に盛り込むこと

とや予算の貼りつけが可能かということも含め、協議会の中で話し合いたい。

用語解説

※「QOLプロジェクトとは…」 づるま市・金武町・宜野座村の様々な地域資源を活かしながら、沖縄の地域特性である「健康長寿」を地域振興のテーマにして、地域全体で人々のQuality of Life(クオリティオブライフ(生活の質))の向上による充実した長寿社会の実現をめざす。こうした地域の取組みが環金武湾周辺地域の「健康長寿ブランド」として育成され、地域振興を推進し、有効的な自立経済の基盤づくりへとつなげる取組み。

農業用水施設整備事業

伊芸区の整備時期は

町長 平成24年度事業採択を目指している

仲間議員

「農業用水の確保なくして、効率的な生産活動なし」と言っても過言ではなく、農業用水の確保については重要かつ深刻な問題である。農業振興の推進に向け、これまでの対応は、

町長

農業の生産向上を促進するためには農業用水の確保は重要であり、これまでに並里地区、ウージャ(宇謝)・メーバル(前原)地区をはじめ、各地区で農業用水確保に向けた基盤整備を実施してきた。

これまで本町の土地改良事業で整備された面積が全体で286ヘクタールであ

る。そのうち、平成21年度までの農業用水の整備率は41.5%となっており、現在事業実施中の屋嘉地区、

クボマ(小浜)原地区を完了すると81.2%の整備率となる。

仲間議員

平成18年に伊芸区における農業用水施設の整備について一般質問をおこなったが、当時の答弁では「21年度事業採択に向けて対応する」ということであつた。

遅々として進まない原因は。

町長

これまで伊芸地区においては、水源の確保が困難であったが、平成21年度の団体営調査設計において、美徳川の余剰水を活用した水源計画での整備が可能となったことから、平成24年度の事業採択を目指し、取り組む。



嘉数義光 議員

「こども支援課(仮称)の新設

を新設する考えは

町長 国の動向を見きわめ、対処したい

嘉数議員 保健福祉課の業

務は、子どもから高齢者までの福祉・医療・保健の各分野を網羅した職務である。

子育て支援と児童福祉分野を分離して子どもにかかわる問題の解決に向け、「こども支援課(仮称)」を

新設する考えはないか。

儀武剛町長 本町では、乳

幼児期から小学校就学前における子どもたちの育ちを重視し、平成20年度から民

営化検討部会を立ち上げ、

平成22年度には保育所・幼稚園のあり方検討委員会を

設置し、保育や幼児教育の

方向性について基本方針を

策定しているところである。

現在、国では文部科学省

と厚生労働省において、新

たな制度改革について検討

中であり、今後、国の動向

を見きわめながら対処した

いと考える。

嘉数議員 国の動向を見き

わめながらということか。

今では考えないということか。

仲田博保健福祉課長 国が

新たに設置を計画している

「こども家庭省」の動きを

注視しながら対応したいと

考える。

嘉数議員 町の自立支援に

関する協議会の報告書では、

「障がいを持っていると認

定された子とは別に、サ

ポートが必要とされる子ど

もたちが各地区公民館で実

施している放課後児童健全

育成事業に入れないことに

対し、親からの相談も増え

ている」とあるが、今後の

対応は。

仲間光明学校教育課長 気

になる子どもたちが69人い

るということは把握してい

る。

学校教育課・保健福祉課・

地域も含めて支援しなければ

ならないと考える。

子ども議会

子どもの視点からとらえた

意見を発表させるために開

催しては

教育長

関係機関と協議・検

討をおこなう

嘉数議員 金武町の未来を

担う子どもたちが、地域や

社会の将来の町づくりにつ

いて、「僕・私が、町長なら、

こうしたい」ということに

ついて、子どもの自由な発

想や子どもの視点からとら

えた意見を発表し、協働の

場とするため、子ども議会

を開催する考えはないか。

仲間一教育長 子ども議会

については、町の未来を担

う子どもたちに、町行政、

議会、町づくりなどの仕組

みを学ぶことは意義深いと

考える。

今後、開催に向け、町議

会、町当局、学校などの関

係機関と十分協議・検討を

重ねたい。

子どもの医療費助成拡大

対象を高校生まで拡大して

は

町長 今後、助成のあり方

を模索したい

嘉数議員 現在、義務教育

終了まで実施している医療

費の助成対象を、高校生ま

で広げるべきと考えるが。

町長 乳幼児医療費につい

ては、入院、通院ともに義

務教育終了まで対象年齢の

拡大を図った。

新型インフルエンザ予防

ワクチン接種料の無料化、

子宮頸がん予防ワクチン接

種料についても、対象を国

の基準以上に広げて対応す

る予定である。

今後、総合的な見地に立

ち、助成のあり方を模索し

たい。



▲子ども議会 (平成11年2月6日)



伊 芸 孝 議員

行財政集中改革プラン

今後の取組みは

町 長 これまでの状況を踏まえ、新たなプランを策定する

伊芸議員 行財政集中改革プラン(以下「改革プラン」という。)のこれまでの成果は。

儀武剛町長 事務事業の点検をおこない、事務・技術・運転等の業務を委託としたほか、民間活力の導入を図り、診療所・ネイチャーみらい館等を指定管理とした。また、機構改革をおこない、総務課にある財政係を企画課へ、生活環境課の業

務を見直し、住民生活課、税務課を設置した。

伊芸議員 改革プランの今後の取組みは。

町長 これまで実施してきた状況を踏まえ、今後も簡素で効率的な行政運営に取組むため、現在、新たな改革プランの策定をおこなっている。

伊芸議員 新たな改革プランはいつ頃策定されるか。

比嘉貴一総務課長 現在、新たな改革プランの大綱を実施本部で作成しており、そこから財政検討委員会、事務改善委員会で詳細を検討する作業に取組んでいる。今年度中には骨格を固めたい。

農業問題

農機具及び施設資材購入補助の現状は

町 長 農機具に係る補助 970万円
施設資材に係る補助 188万円余

伊芸議員 平成21年度における農地法の許可申請の状況と農地の違法取引の有無について伺う。

町長 農地法第3条(農地又は採草放牧地の権利移動の制限)申請が15件、同条第4条(農地の転用の制限)申請4件、同条第5条(農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限)申請16件など、総計217件である。
違法取引はない。

伊芸議員 平成21年度における農機具及び施設資材購入補助の現状は。

町長 補助金交付規定に基

町民の生活環境

生活保護の状況は

町長 平成21年度220世帯

伊芸議員 生活保護の世帯数及び金額の現状は。

町長 平成17年度の162世帯、1億4302万7500円から、平成21年度には220世帯、1億9895万846円と増加している。中部福祉保健所管内8町村の生活保護率の平均は、13.87パーミル^{※2}であり、本町の平均は27.66パーミルとなっている。

伊芸議員 増加の要因は。
仲田博保健福祉課長 給与・年金収入の減、転入が増えているなどが考えられる。

用語解説

※2 パーミルとは… 1000分の1を1とする単位。



大城一之 議員

人材育成

学力向上への取り組みは

教育長

反復学習を推進しており、今後は専門の講師を招聘する

大城議員

町内小・中学生の学力向上に向け、どのような取り組みをおこなっているか。

仲間一教育長

今年度より反復学習を推進しており、3学期には専門的な研究をおこなっている講師を招聘し、指導・助言を得て、課題等の改善を図る。

また、電子黒板を活用することで、児童生徒が意欲的に学習に取り組むようになる。

り、授業の効率化も図られている。

大城議員

金武町出身の教員の現状と今後の育成方針は。

教育長

町出身の教員が、県内にとの程度いるのかについては把握していないが、国頭教育事務所管内では、本町に住所を有する教員は16人である。

現在、町の雇用により各小・中学校に配置している職員の中には、本務を目標としている方も多いと聞いているので、支援の方法等について、調査・検討をおこないたい。

大城議員

社会教育における人材育成の取り組みは。

教育長

中央公民館や各地区公民館の施設を利用し、各種講座や講演会を開催。町立図書館におけるブックスタートや読書フェスティバル、体育施設を活用した児童陸上・球技大会、

小・中学生を対象とした陸上競技の指導や自然と親しむサバニ体験、自然体験等を開催し、町民自ら学習できるような人材育成に取り組んでいる。

ギンバル訓練場跡地利用計画

想定される人材の育成計画は

町長 研修会等で資格取得可能な職種については、町独自で研修会等を実施する

大城議員 ギンバル訓練場の跡地利用計画の中で想定される人材とその育成計画を伺う。

儀武剛町長

想定される人材は、地域医療施設・リハビリ関係施設で専門的な職種として、技師・看護師等があり、その他一般事務及び義肢装具補助者、リハビリ助手、トレーナー等の雇

用が計画されている。

ホテル関係施設では、フロント、飲食スタッフ、スパセラピスト等の雇用を計画。

育成計画については、国家資格を有する職種については、既に資格を有している方やこれから資格を取得する方々を雇用できるように、事前に町ホームページや広報等により周知を図り、雇用促進に努める。

また、研修会等で資格が取得できる職種については、町独自の事業として講習会・研修会等を実施し、資格取得の支援に取り組む。

スクールゾーンの表記

各小・中学校周辺の交通事情とスクールゾーン表記は

教育長

点検をおこない、追加が必要であれば関係課等と調整を図る

大城議員

各小・中学校の交通事情とスクールゾーン表記の現状は。

教育長

各小・中学校では、登校時間帯に保護者による車両送迎に伴い、渋滞が起きている状況である。

スクールゾーンの表記については、中川・金武小学校周辺で整備がなされているが、点検をおこない、必要な箇所については、関係課等と調整を図り、改善に努める。



大城政敏 議員

行政運営

新規事業への取組み方法は

町長 地域の意見も考慮し
対応している

大城議員 新規事業をおこなう際には、費用対効果の検証や、町益に叶うかなど様々な角度から検討されると思うが、地域からの要望も取入れた取組みをおこなっているか。

儀武剛町長 町が事業を実施する場合、事業目的や公益性、必要性などを勘案しながら実施している。その際、地域住民や各区分からの要望等も考慮しながら

ら対応している。

大城議員 福花橋のたもとに見晴らし展望台が設置されているが、設置については地域からの要望に基づくものか。

産業振興課長 並里区からの要望があり、設置している。

大城議員 事業効果をどのように捉えているか。

池原均産業振興課長 事業効果がすぐにはあらわれるものと、じわじわ出てくるものがあり、設置された展望台については、長期的な展望で効果があると認識している。

大城議員 現在の利用状況は。

産業振興課長 毎年5月に開催される野鳥観察会や、ネイチャーみらい館の利用者などが利用し、その機能を十分に果たしている。

大城議員 ンタバル(武田原)の排水路に架かっている

る橋は、当初、隅切りの計画で予算が計上されていたが、その後には架け替えに変更された。

設計前に地域からの意見聴取をおこなうべきであったと考えるが。

産業振興課長 これまで地域からの要望もあり、改修を計画した。

当初は、工事費を一般財源で対応し、隅切り工事を計画したが、部分的な補修よりも、架け替え工事をおこなった方が、利用者の利便性の向上が図られると考え、国の緊急経済対策事業を活用し、整備をすることとした。

大城議員 億首川に計画されていた吊り橋の整備が、コンクリート橋へ変更となった。

設計後の変更であるが、設計の委託料はすでに支払われているか。

小波津武則建設課長 設計

料1817万5000円が支払われている。

大城議員 地域や億首川周辺で生産活動をおこなっている方々からの意見聴取は。

建設課長 マングローブを生かした自然の保護と活用による観光振興ということ

が整備の目的であり、意見聴取の対象はおのずと限定されたと考える。

大城議員 堆肥センターの屋根に太陽光パネルの設置計画がある。

約6000万円もの工費を掛けて設置し、削減できる電気料が年間90万円分ということでは、太陽光パネルの耐用年数から考えた場合、費用対効果は低いと感じるが。

産業振興課長 近年、地球温暖化防止への取組みが進み、本町でも平成14年度に新エネルギービジョンを策定している。

堆肥センターに太陽光パ

ネルを設置することにより、公共施設や町内の事業所、各家庭への普及促進を図る。

大城議員 以前、農薬の過剰使用により、水中生物への害が指摘された。

生産者は、可能な限り農薬は使わないようにしようということ、誘蛾灯の設置を要望したが、実現に至らなかった。

環境問題を考えるのであれば、今後はそういうものも念頭に入れた取組みとなるのか。

町長 街灯や誘蛾灯、そういったことも網羅しながらCO2削減に向けた努力をおこない、貢献できるような体制をとりたい。



仲間政治 議員

ウククビ川周辺開発

吊り橋を断念した理由は

町長 自然環境や要望などに配慮した

仲間議員 ウククビ(億首)

川周辺開発の予算の計上・執行は順当か。

儀武剛町長 億首川プロム

ナード施設整備事業は、沖縄北部特別振興対策事業を活用し、平成19年度の繰り越し事業として、20年度に施設整備計画を策定した。

億首川の貴重な環境保全を目標とし、ルート設定や施設の構造、利用規模等を検討し、環境負荷の少ない

施設を整備することを基本方針とし、21年度でボードウォークと橋梁の実施設計及びボードウォークの整備をおこない、22年度に橋梁工事を実施している。

仲間議員

当初計画から変更が生じているが、吊り橋に決定した理由と断念した理由を伺う。

町長

場所については、観察等の所要時間を考慮し、多くの利用者が無理なく通過できるコースとして、5つの案から選定している。

工法については、吊り橋とコンクリート橋の2つの案が検討され、コンクリート橋については河川中央付近に橋脚を設置する必要があり、大規模な工事を伴うことから、環境への悪影響

が大きいと判断し、吊り橋工法へ決定した。

断念した理由については、吊り橋及びスロープ整備により、多くのマングローブ

の伐採が必要になることから、インターネットや体験利用者、施設周辺で体験学習をおこなっている団体等から「環境に影響を与えない整備を進めて欲しい」との意見や要望があり、これ以上の伐採は困難であると判断し、断念した。

仲間議員

インターネットへの書き込みだけで変更をするという事は、深い理解のもとで事業執行がなされていないのではないか。

町長

自然保護・保全に対する認識の甘さが出たと感じて反省している。

自然を守るということに對する統一見解を持ち、調査研究もおこないながら、ふるさとの自然をどのように守るかということについて真剣に取組みたい。

仲間議員 設計変更に伴う新たな工法・設計費等の詳細は。

また、変更という結果を

町長はどのように受け止めるか。

町長

新たにコンクリート橋とし、設計額は995万円である。

場所は、福花橋から上流へ向けて、約770メートル付近である。

計画位置・工法が変更となったが、効果的な利用が推進されるよう努力したい。今回、このような結果になったことに対しお詫びし、今後このようなことがいらないよう職員に注意しながら対応したい。

仲間議員

設計費以外にも基礎調査等があると思うが、その詳細は。

安富祖昇会計管理者 地質調査業務委託料として、460万9500円を支払っている。

仲間議員

宮古島市では、国保で徴収したお金を持ち出したということで、職員が停職処分を受けている。

伊芸達博副町長

先の定例会においても議員から同様の指摘を受け、お詫びした。再度お詫びするとともに、今後、このようなことがないよう、事業を分析して進めたい。

町民にこれだけ大きな損失を与えたことにより、本町においても関係者を何らかの処分を科すべきである

と考えるが、今後の対応は。

伊芸達博副町長

先の定例会においても議員から同様の指摘を受け、お詫びした。再度お詫びするとともに、今後、このようなことがないよう、事業を分析して進めたい。

仲間議員

最高責任者としての町長の見解を伺う。

町長

深く反省し、今後このようなことがないよう、職員共々、真剣に対応したい。



外間 現一郎 議員

農商工連携による

まちづくり

農商工連携の取組みは

町長 特産品加工施設を拠点に、連携を図る

外間議員 平成20年に農商

工等連携促進法が施行され、国は農商工連携事業による地域活性化を支援している。

本町においても農商工連携による活力あるまちおこしを図る必要があると考え、特産品加工センターの運営状況と農商工連携状況は。

儀武剛町長 特産品加工施設

の運営については、平成22年6月に株式会社金武町

特産品加工センターを設立し、10月末までの田芋取引量が42トンである。

主な加工品として、田芋ペースト、田芋パイ、田芋コロッケなどがあり、その他に当該施設から供給される田芋ペーストを使ったアイスクリームやあんパンが県内企業において開発・販売されている。

農商工連携については、当該施設において田芋農家約20戸から、規格外の取扱いがおこなわれており、今後、パイや果樹なども取扱う予定となっている。

当該施設を拠点に、生産者と更なる連携を図り、加工・流通機能を活用した農商工連携を推進する。

外間議員 ※3 六次産業の推

進に向けた取組みは。

町長 六次産業について、

現段階で、具体的な計画はないが、特産品加工施設を活用した農商工連携を進め

ながら検討したいと考える。

外間議員 観光、農林、漁業との連携は。

また、策定されている観光基本計画の活動状況は。

町長 農林水産業と観光の

連携については、現在、ネイチャーみらい館を拠点に自然体験、農業体験、漁業体験を通して、農業者や漁業者との連携を図っており、今後は既存ネットワークの連携強化に努める。

観光振興計画については、

観光拠点づくり、観光客が訪れるきっかけづくりなどの基本方針に基づいた各施策の推進に向け取組みをおこなう。

外間議員 新規就農支援策

も必要であると思うが、中山間基金を活用し支援を図る考えは。

また、特産品づくりを希望するキセンバル(喜瀬武原)地域の若者に対し、同基金を活用した地域おこし

の考えは。

町長 新規就農支援につい

ては、中山間基金の活用ではなく、今年度策定中の金武町担い手育成支援プログラムで対応したいと考えている。

また、喜瀬武原の地域おこしに係る先進地事例研修であれば、中山間基金を活用することは可能であると考え、研修以外については、他の補助制度の活用等が望ましいと考える。

外間議員 体験農園が盛ん

な長野県小布施町の成功事例があるが、それを参考に、ギンバル訓練場の跡地利用として、体験農園を計画し、地域おこしにつなげる考えは。

伊芸達博副町長 ギンバル

訓練場の跡地利用として、3ヘクタール程度の観光農園を計画し、そこで栽培した農産物を活用した食堂を新たにネイチャーみらい館

にオープンすることを提案している。

議員からの提言も受けながら、関係課で調整したい。

用語解説

※3 六次産業とは…

農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態をいう。

また、このような経営の多角化を6次産業化という。



東 寛 治 議員

農業の現状と
今後の振興対策

農業生産額は

町 長
21年度
14億8400万円

東議員 本町の農業生産額

と農家一戸あたりの年間農

業所得の推移は。

儀武剛町長 町の推計にお
ける農業生産額の推移は、
平成20年度が14億2700
万円、21年度が14億840
0万円である。

農家一戸あたりの所得額
については、平成20年度が
233万8000円、21
年度が243万円である。

東議員 将来に向けた農家

所得の目標及びそれを達成
するための主たる営農類型
の選択と推進対策は。

町長 本町の基本構想の営

農類型の①さとうきびと肉
用牛、②酪農、③さとうき
びと養豚、④野菜、⑤水稲
と田芋と花卉、⑥花卉と野
菜、⑦花卉、⑧果樹などに

基づき、個々の農家の営農
状況を踏まえ、経営規模、
就業時間及び高収益作物の
導入など、総合的な改善を
図り、目標達成に向け取組
んでいる。

東議員 2011年度から

戸別所得補償制度が本格的
に導入されようとしている。
制度導入に伴い、本町にお
ける農業構造政策をどのよ
うに進めていくべきか。

町長 本町でも平成22年度

から戸別所得補償モデル事
業が実施され、水稲農家、
田芋農家へ作付面積に応じ
た交付金が交付される。

本制度を活用しながら、

田芋をはじめとする収益性
の高い作物の推進及び栽培
指導、作業効率の向上に向
けた農業機械受委託体制の
構築、担い手の育成、遊休
地の解消などを推進したい
と考えている。

東議員 農家の高齢化や後
継者不足により、耕作放棄
地が増加傾向にあるが、新
たな人材の確保・育成への
対策は。

町長 これまで、農業大学
校への進学推薦や県主催の
新規就業講座への受講推進
を図ってきた。

後継者育成については、
策定中の担い手育成支援プ
ログラムにおいて、新規就
農者の育成機能に加え、そ
の収益事業の一環として、
収穫体験機能、農業機械作
業受委託機能なども一体的
に検討している。

改正農地法と農地の
効率的な適正利用

耕作放棄地の解消対策は

委員長
農務局
町内建設業へ農
業参入を働き掛
けたい

東議員 耕作放棄地や遊休
地の現状は。

上岡敏信農業委員会事務局長
平成22年5月現在で、12
6筆、8万5498㎡であ
る。

東議員 今後の解消対策は。

農業委員会事務局長 現在、
農地の所有者に耕作放棄地
の対応について意向調査中
であり、その結果を踏まえ、
所有者や耕作者への指導と
農家等への斡旋をおこなう。

耕作放棄地は年々減少し
ているが、今後も斡旋を図
りながら、町内建設業へ農
業参入を働きかけた。

東議員 農地法の規制緩和
に伴い、企業による農業参

入が考えられるが、その場
合の特例貸付は、農業委員
会で調査をおこない、適否
判断すると思うが、その判
断基準は。

農業委員会事務局長 農地
法の改正に伴い、農業経営
基盤強化促進法で規定され
ていた特例貸付事業が廃止
され、一般企業に関しては
改正農地法と農業経営基盤
促進法の中で解除条件つき
契約、地域における役割分
担、業務執行役員の常時従
事等の要件を満たしている
かによって判断することと
なっている。

また、農地を効率的に耕
作するか、継続的・安定的
に農業経営がおこなわれる
か、農地法による場合は、
それらに加え、経営面積は
下限面積以上であるかなど
の許可基準で判断される。



崎 浜 秀 幸 議 員

認可外保育園への支援と認可化促進

認可外保育園への支援は

町 長
ミルク代、教材費、
行事費などを助成

崎 浜 議 員
沖縄県保育向上

推進協議会の調べによると、
県内の認可外保育園児は、
平成19年10月時点で2万5
412人と全国最多で、県
内保育園児の45%を占めて
いる。全国平均では92%が
認可保育園に通っている現
状であり、沖縄県の保育行
政の遅れを表しているもの
と考える。

県では沖縄県保育所入所
待機児童対策特別事業や安

心こども基金事業などを進
めているところであるが、
本町の認可外保育園の環境
改善と認可化に向けた取組
みについて伺う。

儀 武 剛 町 長

児童福祉にお

ける本町の環境づくりにつ
いては、次代を担う全ての
子供が分け隔てなく健やか
に育つことができるよう、
他市町村に先駆けて支援を
おこなってきた。

認可外保育園への町独自
の支援として、ミルク代、
教材費、園の行事費、衛生
処理関係管理費、給食材料
費、米の現物支給などの助
成をおこなっている。

また、現在、沖縄県保育
所入所待機児童対策特別事
業基金を活用し、町独自の
支援として認可外保育施設
の認可化移行促進へ向けた
施設整備の助成をおこなっ
ている。

崎 浜 議 員

沖縄県の待機児
童数は、平成21年4月時点

で1888人であり、東京
都、神奈川県に次ぐ全国3
番目の多さである。

米軍統治下の状況が未だ
改善されず、戦後処理の一
環として、国に対し改善を
要請すべきではないか。

仲 田 博 保 健 福 祉 課 長

県内

の実情をまとめながら、国
に対し財政支援や保育内容
の充実など、認可化に向け
た要望が県からなされてい
る。

崎 浜 議 員

平成15年9月定

例会において、「無認可保
育園に対し、法人を設立し、
認可保育所として設置して
いただくよう指導したい」、

「1カ所が認可化の意向を
示しており、手続きを進め
ている」という町長の答弁
があるが、今日まで進まな
い原因を伺う。

保 健 福 祉 課 長

以前、県と

町内認可外保育園で、認可
に向けた調整をおこなって
いたようであるが、当時の

県の認可要件は、待機児童
が多いところから認可して
いくということであった。

当時は、本町に待機児童が
いない状況であった。

崎 浜 議 員

当時、町内は13

人の待機児童がいたが、嘉
芸保育所の定員が60名から
80人へ拡大され、待機児童
はゼロということになった。
それにより、県は本町に
おける待機児童はゼロと判
断し、認可園へ移行するこ
とが実現しなかったという
過去の経緯を聞いているが、

保 健 福 祉 課 長

それも要因

の一つであると考えるが、
社会福祉法人の設立や施設
の整備など、認可園となる
ための条件をクリアしたと
の回答が得られていない状
況であったため、認可には
至っていないと考える。

崎 浜 議 員

国は、幼稚園・

保育所を廃止し、こども園
を設立することを計画し、
平成23年通常国会へ法案を

提出する運びとなっている。
現段階では、補助制度の
詳細がみえず、現在の認可
外保育園が生きるすべをな
くしてしまうのではないかと
考えるが、町長の認識は、
町長 今後の保育所・幼稚
園のあり方を検討しており、
22年度では方向性のまとめ
と並行し、認可化に向けた
施設整備の助成もおこなっ
ており、町独自のカラーを
出して対応したい。

平成22年 第8回定例会

定例会の概要

平成22年第8回定例会を12月14日から12月17日までの日程で開催しました。
 定例会では、各委員会委員の任期満了に伴う改選がおこなわれ、新たな委員会が構成されました。
 そのほか、執行部から提案された一般会計・特別会計の補正予算や条例の一部改正案などを
 審議し、原案のとおり可決しました。
 9人の議員がおこなった一般質問は、2ページから10ページをご覧ください。

各委員会委員を改選

各委員の任期は、それぞれ、平成22年12月14日から平成24年12月10日までです。

総務財政委員会

所管事項

- 総務、財政（税務を含む）に関する事項
- 選挙管理委員会に関する事項
- 監査委員に関する事項
- 災害に関する事項
- 予算、決算に関する事項
- 他の委員会に属さない事項

				
委員長 吉野民雄	副委員長 大城一之	委員 仲間政治	委員 嘉数義光	委員 大城政敏

産業建設委員会

所管事項

- 産業、建設に関する事項
- 農業委員会に関する事項

				
委員長 松田義政	副委員長 安富朝広	委員 宇久田朝仁	委員 仲間昌信	委員 崎浜秀幸

教育民生委員会

所管事項

- 教育文化に関する事項
- 教育委員会に関する事項
- 衛生、厚生に関する事項

				
委員長 伊芸政男	副委員長 伊芸孝	委員 池原芳雄	委員 外間現一郎	委員 東寛治

議会運営委員会

所管事項

- 議会の運営に関する事項
- 議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項
- 議長の諮問に関する事項

委員長	伊 芸 孝	副委員長	安 富 朝 広	委員	吉 野 民 雄
委員	大 城 一 之	委員	松 田 義 政	委員	伊 芸 政 男

米軍基地問題対策調査特別委員会

所管事項

- 米軍基地から派生する事件・事故・公害等の対処

委員長	安 富 朝 広	副委員長	松 田 義 政	委員	池 原 芳 雄	委員	宇 久 田 朝 仁
委員	嘉 数 義 光	委員	伊 芸 政 男	委員	大 城 一 之		

議会広報調査特別委員会

所管事項

- 議会広報の取材、編集及び発行等に関する事項

委員長	仲 間 政 治	副委員長	崎 浜 秀 幸	委員	仲 間 昌 信	委員	東 寛 治
委員	大 城 政 敏	委員	吉 野 民 雄	委員	伊 芸 孝		

12月定例会において執行部から提案された議案の議決結果

議 案	主 な 内 容	結 果
平成22年度金武町一般会計補正予算 (第3号)	歳入歳出それぞれ8,235万6,000円を追加。補正後の予算総額は84億8,011万3,000円。	原案可決 (全会一致)
平成22年度金武町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第3号)	歳入歳出それぞれ2,006万7,000円を追加。補正後の予算総額は19億7,908万5,000円。	原案可決 (全会一致)
平成22年度金武町後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)	歳入歳出それぞれ125万2,000円を追加。補正後の予算総額は、1億2,334万8,000円。	原案可決 (全会一致)
平成22年度金武町老人保健特別会計補正予算 (第1号)	歳入歳出それぞれ79万4,000円を追加。補正後の予算総額は、115万3,000円。	原案可決 (全会一致)
負担付き寄附の受け入れについて	簡易水道整備工事費に充てることを条件に、伊芸区から1,262万8,000円以内の寄附を受け入れ。	原案可決 (全会一致)
平成22年度金武町有線放送電話事業特別会計補正予算 (第1号)	施設管理費57万8,000円の増。予算総額に増減のなし。	原案可決 (全会一致)
平成22年度金武町水道事業会計補正予算 (第1号)	給与条例の改正に伴う人件費の減。	原案可決 (全会一致)
金武町税条例の一部を改正する条例について	住民福祉の増進に寄与する寄附金を個人町民税の寄附金控除の対象とするため、条例の一部改正。	原案可決 (全会一致)
北部広域市町村圏事務組合同規約の一部を変更する規約について	地方独立行政法人の設置及び管理に関する共同処理する事務について、負担金に関する規定を整備するため、規約の一部変更。	原案可決 (全会一致)
副町長の選任について	伊芸達博氏を選任。	同 意 (賛成多数)
教育委員会委員の任命について	瑞慶山良實氏を任命。	同 意 (全会一致)

平成22年 第7回 臨時会

平成22年11月22日に招集された臨時会における議決結果は、下記のとおりです。

議 案	主 な 内 容	議決結果
金武町職員の給与に関する条例及び金武町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に伴う職員給与の減額のための条例の一部改正。	原案可決 (賛成多数)
金武町特別職の職員で常勤のもの の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	期末手当の支給割合を引下げ改定する国及び沖縄県の特別職並びに金武町職員との均衡を考慮し、特別職の給与を減額するための条例の一部改正。	原案可決 (賛成多数)
金武町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について	期末手当の支給割合を引下げ改定する国及び沖縄県の特別職並びに金武町職員との均衡を考慮し、教育長の給与を減額するための条例の一部改正。	原案可決 (賛成多数)
金武町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	人事院勧告及び沖縄県人事委員会勧告に伴い、県議会や県内市町村議会の動向を踏まえ、期末手当の支給割合を引き下げるための条例の一部改正。	原案可決 (賛成多数)
工事請負契約締結について (金武町堆肥センター太陽光パネル設置工事)	契約の相手方：有限会社丸仲電気・ヤンマー沖縄株式会社建設工事共同企業体。契約金額：5,985万円。	原案可決 (賛成多数)
土地の取得について (金武町ふるさとづくり整備事業用地)	購入筆数：16筆 購入面積：1万1,881平方メートル。取得価格：9,108万620円。	原案可決 (賛成多数)
尖閣諸島海域での中国漁船領海侵犯事件に関する意見書	14ページへ意見書を掲載	可 決 (全会一致)
TPP交渉への参加反対に関する意見書	14ページへ意見書を掲載	可 決 (全会一致)
認可外保育園の処遇改善と認可化促進を求める陳情書	町内認可外保育園が公共施設を使用する際、無償とすることなどを盛り込んだ陳情。	一部採択 (賛成多数)
認可保育園移行の陳情	認可保育園移行に向けた陳情。	採 択 (全会一致)

傍聴案内

議会を傍聴してみませんか。
3月定例会は、3月8日(火) 開会予定です。
多数の傍聴をお待ちしております。

平成22年の傍聴者数 (65人)

3月定例会	28人
6月定例会	11人
9月定例会	16人
12月定例会	9人
臨時会	1人

※臨時会は4回の合計人数です

過去5年間の傍聴人数

平成21年	54人
平成20年	61人
平成19年	31人
平成18年	6人
平成17年	13人

年間平均傍聴者数：33人

第7回 臨時会

TPP交渉への参加反対に
関する意見書

わが国政府は、去る11月9日、APEC首脳会議に向けてEPA基本方針（包括的経済連携に関する基本方針）を閣議決定し、そのなかで米国、豪州など9カ国が行うTPP（環太平洋パートナーシップ協定）について「関係国との協議を開始する」方針を決定した。TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉である。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではない。しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、わが国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下した。

例外を認めないTPPを締結すれば、日本農業並びに離島県として地域の雇用、定住を通じて国益にも貢献してきた本県農業は壊滅する。農家所得が補償されても、輸入は増大し、国内生産は崩壊していく。関連産業は廃業し、地域の雇用が失われる。これでは、国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。EPAは、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきであり、わが国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成できない。

したがって、わが国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加は絶対に行わないことを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年11月22日
沖縄県金武町議会

宛 先

内閣総理大臣 外務大臣 財務大臣
農林水産大臣 経済産業大臣 内閣官房長官
沖縄及び北方対策担当大臣

尖閣諸島海域での中国漁船
領海侵犯事件に関する意見書

去る9月7日午前、尖閣諸島の久場島沖の日本国領海内において、違法操業中の中国漁船が、退去命令を出した第11管区海上保安本部の巡視船に接触した上、逃走を図り、さらに停船命令にも応じずに接触を繰り返す事件が発生したが、9月24日、那覇地方検察庁は、公務執行妨害罪の容疑で逮捕・送検していた同漁船の船長を処分保留で釈放した。

尖閣諸島は、石垣市に属する我が国固有の領土及び本県の行政区域であることは疑問の余地がないところである。今後、中国が尖閣諸島及び周辺海域の領有権を強硬に主張し、中国漁船が尖閣諸島周辺海域で操業することが予想されるが、そうなった場合、本県及び我が国漁船と中国漁船との間で操業をめぐるトラブルが発生したり、衝突事件が再発するなど、安全な航行が阻害されることが懸念され、県民は不安を感じている。

よって、金武町議会は、沖縄県民及び国民の生命、安全及び領土・領海を守る立場から、今回の政府の措置に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要望する。

記

- 1 尖閣諸島及び周辺海域が我が国固有の領土及び領海であるという毅然たる態度を堅持し、中国政府を初め諸外国に示すこと。
- 2 尖閣諸島周辺海域において、本県及び我が国の漁業者が自由かつ安全に操業・航行できるよう適切な措置を講じると。
- 3 中国政府に対し、今回の事件に関して厳重に抗議するとともに、日中両政府は、冷静な外交を通し再発防止策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年11月22日
沖縄県金武町議会

宛 先

内閣総理大臣 外務大臣 国土交通大臣
農林水産大臣 沖縄及び北方対策担当大臣